
ローヌアルプ州日系企業クラブ

EUの中東欧・地中海拡大の回顧と展望 ～移行期間に経済統合が進展～

ジェットロ リオン事務所長 瀬藤澄彦

このほどリヨン商工会議所で開催された在リヨン外国貿易機関合同共催の「EUと中東欧セミナー」でフランス政治学院（シアンス・ポ）による調査報告が発表された。それによると、中東欧諸国貿易は95年頃よりEUへの貿易転換効果が「劇的」となった。東西貿易は予測とはやや違い産業内貿易の進展が著しくEUからの直接投資が正式加盟以前にすでに高水準に達している、などが発表されて注目された。



中東欧経済は1994年以降よりブルガリアの96年を除いて、成長率が上昇に転じたが（注1）、市場経済化移行期当初の生産水準を達成するのに予想以上にとどった。OECDやNATOへの加盟、市場経済システムへの移行、価格メカニズム導入、企業民営化、外国資本の受入れ、議会制民主主義の採択などこの10年余りの間に資本主義体制の基礎が築かれた。

こうした中で、EU等のPHARE（多国間）、SAPARD（農業）、ISPA（構造）、EBRD（欧州復興開発銀行）などの財政支援措置などをてこに、中東欧経済は90年代後半に至って、EU加盟国と新規中東欧加盟国との貿易投資関係は、90年代の移行経済期間を通じて大きく変容した。市場経済移行とアキ・コミュニテール受入れによって東西間の欧州の貿易関係は、2004年5月1日の正式加盟をする前に予想以上に、すでにほぼ既加盟国間の域内貿易関係並みの水準に到達していたと言える。従って今後の正式加盟はこのような実態を追認したものに近い。

貿易転換効果と産業内貿易の進展

EU関税同盟加入による経済統合の中東欧諸国の貿易への影響は劇的であった。それは貿易転換効果が貿易創出効果を上回り、中東欧諸国が主要な貿易の担い手であった旧ソ連経済圏貿易から西側への大きな貿易の流れの方向転換が90年代になされたことを意味するものである。パリ大学教授マリ・アニック・バルト女史の調査によると、中東欧・バルカン・旧ソ連諸国の域内貿易依存度は、1983年の57.3%から93年には19.7%に急落し、その後少し持ち直して2000年には26.6%となっている。世界貿易において域内貿易依存度を高めているのがいずれも地域経済統合を進めている北米、東アジア、欧州のいわゆる3極の経済圏である。これら3極の域内貿易創出効果が貿易転換効果を上回れば地域貿易統合は「セカンド・ベスト」でなく、第3国にも利益をもたらすこととなる。

世界の地域別域内貿易依存度の推移（％）

	1983	1993	2000
西欧	64.7%	69.9%	67.8%
中東欧・バルカン・旧ソ連	57.3%	19.7%	26.6%
北米	31.7%	33.0%	39.8%
南米	17.7%	19.4%	17.3%
アジア	43.3%	49.7%	48.9%
アフリカ	4.4%	8.4%	7.6%
中近東	7.9%	9.4%	6.5%
世界	44.2%	50.4%	49.2%

出所：WTO 2001 と Marie-Annick Barthe

中東欧諸国の対EU輸出依存度（全輸出に占める割合 2001年）は、今やハンガリー（74.2%）、エストニア（69.5%）ポーランド（69.2%）、チェコ（69.0%）にまで高まっている。中東欧・バルカン・旧ソ連圏の域内貿易依存度の減少分がほとんどEU貿易に転換されたことは想像に難くない。80年代後半には輸出入のその50%以上が旧ソ連圏、約25%がEU諸国との取引であった。91年のコメコンの解体や前後してのEUとの自由貿易連合協定の締結などで、貿易の流れは95年頃より対EU諸国貿易に一気に向かい始め、東西欧州間の貿易は世界貿易やEU域内貿易の伸びを上回るようになった。今やEUにとって中東欧諸国は米国に次いで第2の貿易相手地域になった。ポーランド、ハンガリー、チェコはEUの貿易の上位10カ国の中に位置するようになった。総じて中東欧諸国の対EU輸入が90年代に2倍以上、同じく対EU輸出が約2倍ほど拡大して、90年代はじめには黒字だった対EU貿易収支は年間200億ユーロ以上の赤字を呈するようになった。

中東欧・地中海EU加盟・加盟予定国の対EU貿易依存度（総輸出に占める比率）

	対EU輸出シェア		対EU輸入シェア	
	1994年	2000~2001年	1994年	2000~2001年
キプロス	36.3%	43.1%	52.7%	49.3%
エストニア	47.9%	69.5%	63.5%	56.5%
ハンガリー	64.4%	74.2%	61.5%	57.8%
ラトビア	39.3%	61.2%	40.7%	52.6%
リトアニア	30.1%	50.2%	32.3%	44.4%
マルタ	74.3%	44.6%	76.7%	63.0%
ポーランド	69.2%	69.2%	65.3%	61.4%
スロバキア	35.0%	60.0%	33.4%	49.9%
チェコ	52.4%	69.0%	54.0%	62.6%
スロバキア	62.8%	62.2%	64.0%	67.6%
ブルガリア	46.4%	54.8%	50.8%	49.4%
ルーマニア	48.2%	67.5%	48.2%	57.2%
トルコ	48.0%	52.2%	46.9%	49.2%

出所：Eurostat Rapport sur l'Etat de l'Union européenne 2004(Fayard)

中東欧諸国の貿易構造は、労働コストの低水準をベースに労働集約的産業に特化していくものと予測されていた。例えば経済水準の比較的高いハンガリーの賃金水準は1990年当時、285マルク/月でドイツの3400マルク/月の約12倍であった。しかしながら中東欧諸国が他の中進国や途上国と違うのは教育水準が高いことである。これが技術集約型の産業発展につながる可能性をいとも言われる。

90年代を通じて中東欧諸国の貿易の商品構造も大きく変化した。2000年には生産財の輸出入の割合が輸入で64.7%、輸出で58.7%を占めシェアを伸ばした。これに対し消費財や農産加工品の割合が減少した。主要国ごとに見ていると、ハンガリーでは機械類、電気機械、電子機器、自動車などの資本財関連の製品、チェコでもほぼ同様に機械、自動車、電気機器の輸出が増えている。ポーランドでも機械、自動車のほか、伝統産業の繊維製品の比重が高まっている。ルーマニアとブルガリアでは繊維産業への特化が進んでいる。フランス経済研究センター（OFC E）の調査によると、このような貿易構造の変化は欧米多国籍企業の進出に伴う産業内貿易にもとづくものとされており、すでにハンガリーの製品輸出の4分の3、チェコやポーランドの製品輸出の40%以上に達する。このような産業内貿易は輸入ではさらに顕著である。業種的には電子・電気、機械類、自動車、繊維、化学などの部門で活発である。勿論、このような産業内貿易はEU、東欧の2国間ごとに無視し得ない差異があり、例えばハンガリー・ドイツ間ではこのような2国間貿易ではこの水準は高く、それに反しハンガリー・ポルトガル間では低い水準にとどまっている。このことは産業内貿易が同一産業内での高級・中級品の垂直的な製品差別化にもとづくものであることを示している。OFC E調査によるとEUの対中東欧貿易のもうひとつ特徴は生産の一部外部化、業務のアウトソーシングである。このような業務下請け取引関連貿易は、対EU輸出の約10%、対EU輸入の7~8%に及んでいるものと推計されている。しかしこのような貿易取引は今後は大きく伸長することはない。EU加盟でEU特惠関税待遇がなくなり、また中東欧諸国の賃金コスト上昇で、下請け委託先をさらに東方のロシア周辺国や南西のバルカンやアジア諸国に延長する見通しである。

出尽くした中東欧のEU経済統合効果

市場経済移行期の新興中進工業国であった中東欧諸国の民間投資は90年代を通じて、平均してGDPの23%と高い水準を維持してきた。チェコ、スロバキア、ラトビアの様な国では28~30%とさらに高水準で、ブルガリア、ルーマニア、リトアニアでは20%以下でばらつきがある。このような高い民間投資率は、しかしながら中央計画経済時代に蓄積された時代遅れで陳腐化した資本設備を更新・近代化する必要に迫られたからである。1999年のIMFの調査によると市場経済移行のために例えば、ハンガリーやチェコではそれぞれ35%、20%の資本ストックが陳腐化したとされている。従ってOECDの指摘する通り、経済成長のための資本形成としての効果はその分、割り引いて考える必要がある。

外国からの中東欧諸国への直接投資は、社会主義時代には禁止されていた民間投資の自由化や国営企業の民営化の政策が打ち出された1995年頃より本格化した。近年、とくに外国からの直接投資の流入は堅調で、世界の直接投資が後退した2001年にも増加を示した。1995~2001年における対中東欧・外国直接投資の約60%がグリーンフィールド型の投資で、生産拠点の設立を狙ったものである。同時に民営化に乗じて既存の生産拠点の買収や資本参加等のいわゆるブラウンフィールド型の投資も活発でとなった。1%の直接投資の流入は中東欧経済の資本形成の0.8%の増加に相当するとされている。このような議論に対して外国直接投資は中東欧諸国の民族資本の育成につながらないという側面を全く無視しているという意見がある。しかし外国からの直接投資が中東欧諸国の資本ストックを更新し、経済活性化につながり、また外国企業の資本参加のない地場企業にも西欧式の技術や経営のノウハウが、スピルオーバー効果で移転されることになる。

中東欧・地中海 EU 加盟・加盟予定国の外国直接投資

	外国投資残高の 対 GDP 比率 (2000 年)	外国直接投資残高に占める EU の割合 (1999 年)
ブルガリア	26.4%	84%
チェコ	42.6%	78%
ルーマニア	17.7%	90%
ポーランド	21.3%	75%
ハンガリー	43.4%	80%
トルコ	4.7%	61%
キプロス	23.7%	-
マルタ	84.7%	-
ラトビア	29.1%	88%
リトアニア	20.6%	58%
エストニア	53.2%	62%
スロバキア	24.2%	82%
スリベニア	15.5%	100%

出所：UNCATAD

外国直接投資の受け入れ国としては、GDP に占める外資ストックの割合が 40% 以上のエストニア、チェコ、ハンガリーで顕著である。それに対しスロベニアやルーマニアでは 15~17% で外資進出は低い。他の国では大体 20~30% の比率である。対中東欧諸国・直接投資国はドイツを筆頭にフランス、オランダ、それから大分、遅れてオーストリアが続いている。その約 50% が製造業分野であるが、流通分野なども 20% を占めている。このように外資ストックがベルギー並みの対 GDP 比率（約 30%）にすでに達していることは、EU 企業が 2004 年 5 月 1 日の中東欧諸国の EU 正式加盟を待たずして、早々と 90 年代の市場経済移行期に対中東欧直接投資を実行に移したことを意味する。換言すれば中東欧諸国の EU 加盟プロセスは貿易面に加えて、資本移動の面でも形式的な加盟よりもかなり早く進行したと言える。このことは今回の EU 加盟によって中東欧の対 EU 経済貿易関係がこれから飛躍的に拡大するというものではないことを示唆している。わが国に見られる EU 中東欧ブーム到来という論調にたいする警告である。

ジェトロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦